

半期報告書

(第46期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

第4 経理の状況

9

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第46期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ財務戦略統括部長 赤井 祐貴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ財務戦略統括部長 赤井 祐貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	33,839	33,934	72,629
経常利益 (百万円)	1,699	1,348	3,975
親会社株主に帰属する中間（当 期）純利益 (百万円)	820	602	2,168
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	909	903	2,114
純資産額 (百万円)	19,025	19,847	19,704
総資産額 (百万円)	39,836	38,343	42,130
1株当たり中間（当期）純利益 金額 (円)	31.35	23.10	83.06
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	45.8	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	△634	4,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△263	△557	△1,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,516	△1,211	△3,314
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	10,962	8,967	11,186

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．第46期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期中間連結会計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

主要な関係会社については、フォーバルビジネスグループにおいて連結子会社1社が増加しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税引き上げに伴う駆け込み需要の一巡から輸出は米国向けが減少するなど弱含みの動きも見られ、鉱工業生産は一進一退の動きとなっています。一方で設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも堅調に推移しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、I o T、A Iなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携し、地域経済活性化のためのD X促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でD X・G X人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が永続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「D X・G X人材の育成」「D X・G X人材の就職・起業」「D X・G X人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

さらには、人材を費用・コストとして捉えるのではなく、その人が持つ能力やスキルを資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで企業価値の向上につなげる「人的資本経営」をはじめとした「E S G経営」が長期的な成長に欠かせない重要な要素となる中で、次世代型のデータ活用により新たな価値を共創する経営情報分析プラットフォーム「きづなPARK」で財務や非財務などの経営情報を可視化しながら中小・小規模企業の「E S G経営」を伴走支援しています。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,786百万円減少し38,343百万円となりました。

流動資産は24,770百万円となり、前連結会計年度末比3,795百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が2,125百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,650百万円減少したことによるものです。

固定資産は13,572百万円となり、前連結会計年度末比8百万円の増加となりました。これは主としてのれんの増加による無形固定資産の増加164百万円に対し、投資その他の資産が144百万円減少したことによるものです。

流動負債は14,687百万円となり、前連結会計年度末比3,639百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1,601百万円、未払金が337百万円、未払法人税等が601百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,809百万円となり、前連結会計年度末比289百万円の減少となりました。これは主として長期借入金179百万円減少したことによるものです。

純資産は19,847百万円となり、前連結会計年度末比142百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益602百万円に対し、配当金の支払い781百万円等により株主資本が64百万円減少したのに対

し、その他の包括利益累計額が85百万円、非支配株主持分が120百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、中小・小規模企業や自治体におけるDX推進の機運の高まりを受けて可視化伴走型経営支援サービスが堅調に推移した一方で、㈱エルコムが新紙幣発行に伴う特需の反動で減少した結果、売上高は前年同期に比べ95百万円増加し、33,934百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ486百万円増加（前年同期比4.0%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強や情報処理費、地代家賃やのれんの償却費の増加の影響で前年同期に比べ880百万円増加（前年同期比8.3%増）した結果、営業利益は1,202百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は1,348百万円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は602百万円（前年同期比26.6%減）となりましたが、連結業績は概ね想定した範囲内で推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<フォーバルビジネスグループ>

㈱エルコムが新紙幣発行に伴う特需の反動で減少した結果、売上高は18,210百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は664百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

コンサルティング・ビジネスが減少した結果、売上高は11,562百万円（前年同期比0.2%減）、電力サービスの原価低減によりセグメント利益は640百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システムやLEDなどが減少した結果、売上高は2,466百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント利益32百万円）となりました。

<人的資本経営>

セミナーなどの教育事業や前期中に新たに連結に加わったグループ会社が寄与した結果、売上高は1,696百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は144百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は634百万円（前年同期は1,017百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が1,369百万円、減価償却費が809百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,922百万円、未収入金の減少額が214百万円あったのに対し、賞与引当金の減少額が297百万円、前払費用の増加額が637百万円、仕入債務の減少額が1,764百万円、未払消費税等の減少額が308百万円、未払金の減少額が435百万円、未払費用の減少額が322百万円、法人税等の支払額が1,034百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は557百万円（前年同期は263百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が163百万円、無形固定資産の取得による支出が298百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が424百万円あったのに対し、保険積立金の解約による収入が374百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,211百万円（前年同期は1,516百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が283百万円、配当金の支払額が779百万円あったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区渋谷2丁目9番8号	69,366	26.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.0
UHPartners 2 投資事業有限責任組 合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	24,903	9.5
光通信KK投資事業有限責任組 合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	16,380	6.2
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.0
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	11,111	4.2
エスアイエル投資事業有限責任組 合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	10,824	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	6,708	2.5
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	6,356	2.4
鈴木 竜一郎	静岡県熱海市	4,880	1.8
計	—	200,436	76.7

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が16,179百株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,617,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,111,100	261,111	—
単元未満株式 (注)	普通株式 3,622	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	261,111	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5 丁目52番 2 号	1,617,900	—	1,617,900	5.8
計	—	1,617,900	—	1,617,900	5.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408,399	9,283,304
受取手形、売掛金及び契約資産	11,387,158	9,736,615
リース投資資産	1,033,286	911,338
商品及び製品	1,082,171	1,014,249
仕掛品	85,226	104,399
原材料及び貯蔵品	356,918	525,412
未収入金	1,900,515	1,732,240
その他	1,507,614	1,659,893
貸倒引当金	△195,293	△196,467
流動資産合計	28,565,996	24,770,986
固定資産		
有形固定資産	2,608,642	2,596,208
無形固定資産		
のれん	2,618,717	2,794,333
その他	1,487,814	1,477,092
無形固定資産合計	4,106,531	4,271,425
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,057	2,711,310
破産更生債権等	281,747	287,255
繰延税金資産	1,721,395	1,538,581
その他	2,598,270	2,520,001
貸倒引当金	△348,137	△352,094
投資その他の資産合計	6,849,332	6,705,054
固定資産合計	13,564,506	13,572,688
資産合計	42,130,503	38,343,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,816,086	6,214,416
短期借入金	1,325,384	1,225,384
未払金	2,836,412	2,498,849
未払法人税等	1,105,410	504,080
賞与引当金	1,055,873	767,129
役員賞与引当金	294,330	143,445
その他	3,893,333	3,333,860
流動負債合計	18,326,829	14,687,165
固定負債		
長期借入金	935,454	756,303
退職給付に係る負債	2,801,704	2,758,438
役員退職慰労引当金	43,628	15,450
繰延税金負債	21,406	12,381
持分法適用に伴う負債	28,265	29,655
その他	268,289	237,264
固定負債合計	4,098,749	3,809,491
負債合計	22,425,579	18,496,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	3,255,844	3,317,276
利益剰余金	11,160,609	10,988,835
自己株式	△1,112,083	△1,065,965
株主資本合計	17,454,664	17,390,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,915	187,290
為替換算調整勘定	32,701	22,060
退職給付に係る調整累計額	△40,620	△34,470
その他の包括利益累計額合計	88,995	174,880
非支配株主持分	2,161,263	2,281,697
純資産合計	19,704,923	19,847,018
負債純資産合計	42,130,503	38,343,675

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,839,809	33,934,985
売上原価	21,632,494	21,241,442
売上総利益	12,207,315	12,693,542
販売費及び一般管理費	※ 10,610,390	※ 11,491,022
営業利益	1,596,924	1,202,520
営業外収益		
受取利息	3,631	10,079
受取配当金	11,899	16,777
為替差益	9,809	8,106
持分法による投資利益	84,645	63,237
その他	34,602	79,270
営業外収益合計	144,588	177,472
営業外費用		
支払利息	29,869	18,259
その他	12,120	12,767
営業外費用合計	41,990	31,026
経常利益	1,699,523	1,348,965
特別利益		
投資有価証券売却益	3,473	634
固定資産売却益	83	1,617
抱合せ株式消滅差益	—	37,698
その他	135	—
特別利益合計	3,691	39,950
特別損失		
固定資産除売却損	2,749	3,918
減損損失	1,820	13,801
貸倒損失	8,880	—
その他	2,825	1,965
特別損失合計	16,275	19,684
税金等調整前中間純利益	1,686,939	1,369,231
法人税、住民税及び事業税	475,232	413,334
法人税等調整額	284,244	144,061
法人税等合計	759,476	557,395
中間純利益	927,462	811,836
非支配株主に帰属する中間純利益	107,168	209,689
親会社株主に帰属する中間純利益	820,294	602,146

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	927,462	811,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,566	96,640
退職給付に係る調整額	6,049	6,150
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,413	△10,641
その他の包括利益合計	△17,797	92,149
中間包括利益	909,665	903,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	802,497	688,030
非支配株主に係る中間包括利益	107,168	215,954

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,686,939	1,369,231
減価償却費	758,747	809,544
減損損失	1,820	13,801
のれん償却額	226,251	240,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,479	4,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135,111	△297,424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,792	△152,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,815	△47,335
受取利息及び受取配当金	△15,531	△26,857
支払利息	29,869	18,259
持分法による投資損益 (△は益)	△84,645	△63,237
固定資産除売却損益 (△は益)	2,665	2,300
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△37,698
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	679,343	1,922,187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,848	△98,730
前払費用の増減額 (△は増加)	△423,000	△637,027
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,994	214,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301,522	△1,764,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	269,725	△308,093
未払金の増減額 (△は減少)	△408,975	△435,553
未払費用の増減額 (△は減少)	△243,711	△322,492
その他	△203,326	△14,531
小計	1,625,606	388,880
利息及び配当金の受取額	32,101	28,403
利息の支払額	△28,934	△18,210
法人税等の支払額	△610,866	△1,034,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,907	△634,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,117	△163,918
無形固定資産の取得による支出	△249,783	△298,171
投資有価証券の取得による支出	△84,351	△6,893
投資有価証券の売却による収入	7,537	2,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△424,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	352,898	—
貸付けによる支出	△70	△1,115
貸付金の回収による収入	84,739	18,404
差入保証金の差入による支出	△87,118	△43,264
保険積立金の積立による支出	△150,379	△44,506
保険積立金の解約による収入	7,116	374,099
その他	27,856	30,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,673	△557,216

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	—
長期借入れによる収入	—	3,006
長期借入金の返済による支出	△157,716	△283,489
自己株式の取得による支出	△205,807	—
配当金の支払額	△730,954	△779,463
非支配株主への配当金の支払額	△71,500	△66,652
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	345,212	—
その他	△95,676	△84,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,441	△1,211,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762,409	△2,403,777
現金及び現金同等物の期首残高	11,724,950	11,186,203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	184,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,962,533	※ 8,967,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、㈱テレクトの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	812千円	1,439千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	20,339千円	61,582千円
従業員給与及び手当	4,640,199千円	4,982,123千円
賞与引当金繰入額	632,246千円	687,092千円
役員賞与引当金繰入額	146,802千円	145,898千円
退職給付費用	187,642千円	186,693千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	11,178,305千円	9,283,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△215,771千円	△316,131千円
現金及び現金同等物	10,962,533千円	8,967,172千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月20日 取締役会	普通株式	733,548	28.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日 取締役会	普通株式	781,339	30.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	18,142,795	11,581,234	2,558,379	1,365,095	33,647,505	33,647,505
その他収益	192,304	—	—	—	192,304	192,304
外部顧客への売上高	18,335,100	11,581,234	2,558,379	1,365,095	33,839,809	33,839,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,692	234,525	25,518	94,034	482,770	482,770
計	18,463,792	11,815,760	2,583,897	1,459,130	34,322,580	34,322,580
セグメント利益又は損 失 (△)	1,087,185	576,070	32,231	96,246	1,791,733	1,791,733

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,791,733
セグメント間取引消去	1,817
のれん償却額	△196,626
中間連結損益計算書の営業利益	1,596,924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人的資本経営」セグメントにおいて、㈱タニタヘルスリンク及びエフピーステージ㈱の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては518,205千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	18,091,202	11,562,458	2,466,307	1,696,091	33,816,060	33,816,060
その他収益	118,925	—	—	—	118,925	118,925
外部顧客への売上高	18,210,127	11,562,458	2,466,307	1,696,091	33,934,985	33,934,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,695	261,112	11,569	113,016	529,394	529,394
計	18,353,822	11,823,571	2,477,876	1,809,108	34,464,379	34,464,379
セグメント利益又は損 失（△）	664,707	640,196	△38,757	144,037	1,410,185	1,410,185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,410,185
セグメント間取引消去	3,331
のれん償却額	△210,996
中間連結損益計算書の営業利益	1,202,520

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「フォーバルテレコムビジネスグループ」に区分していた子会社の一部について、「フォーバルビジネスグループ」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「フォーバルビジネスグループ」及び「人的資本経営」セグメントにおいて、減損損失をそれぞれ9,739千円、4,062千円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては13,801千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱テレクトの株式を取得し、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては412,238千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	31円35銭	23円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	820,294	602,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	820,294	602,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,166	26,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2025年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………781,339千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年6月5日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹上 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 晋 市

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員グループ財務戦略統括部長 赤井 祐貴
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び常務執行役員グループ財務戦略統括部長赤井祐貴は、当社の第46期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。